

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する深浦町が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年1月29日
作成担当部署 深浦町総合戦略課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社ふかうら開発
代表者名 代表取締役社長 吉田 満
所在地 青森県西津軽郡深浦町大字船作字鍋石 226-1
設立年月日 平成元年10月11日
資本金 210,000千円【深浦町の出資額（出資割合）146,300千円（69.7%）】
業務内容
1 ウェスパ椿山事業
滞在型リゾート施設の経営
コテージ・展望温泉・レストランカミリア・物産館コロボックル・
ガラス工房HOO・昆虫館
2 水産事業
「つるつるわかめ」をはじめ「寿し漬」など地元産の新鮮素材を活かした特産品製造販売
3 食堂事業
ラーメン101・まる浜ラーメン
4 深浦町受託事業
八森山町民の森公園、深浦町多目的広場など管理運営
フィットネスプラザゆとり送迎バス運行業務
役場バス運行業務・スクールバス運行業務・深浦診療所送迎バス運行業務

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社ふかうら開発は、産業振興や雇用増大を図る目的として設立されたが、公共性を重んじるあまり、採算性に関し不利な事業の展開が少なくないことや、天候不順による観光客の激減が重なり、平成20年度決算において債務超過となった。これにより、平成21年8月、「経営改革プラン」を策定し、増資（80,000千円）の実行や不採算部門の廃止を含めた経営改善を進めてきた。

主力製品である「つるつるわかめ」がメディアに紹介されたこともあって売上高も増加し、併せて徹底した経費削減に努めたことから、平成22年度からは3期連続で黒字決算となった。時間が経つにつれ「つるつるわかめ」のメディアへの露出も少なくなり、徐々に売上高が減少、さらに平成25～27年度には、夏季の繁忙期に集中豪雨によって長期間に亘り五能線が不通になるなど入込客数の落ち込みにより、赤字決算となった。また、平成26年2月には、資金繰りが危機的状況となるこ

とが見込まれたため、町は、長期借入に対する損失補償（120,000千円）を実行した。平成28年2月には会社所有の水産加工場を43,700千円で取得、同年4月からスクールバスの運行を委託し、さらにはウェスパ椿山施設指定管理委託料を支払うなど、様々な財政支援を行ったことにより、平成28・29年度には2期連続で黒字決算となった。

なお、平成29年度決算においては、当期利益278千円、債務超過額3,309千円、町の出資額146,300千円、損失補償額87,268千円である。

また、経営・財務状況を確認するため、定期的な経営戦略会議の開催、定例町議会における経営状況の報告を平成22年度から現在に至るまで継続して行っている。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

平成28年2月に町が取得した株式会社ふかうら開発の資産（水産加工場）に関し、会社の売却額と簿価との差額が損失計上となったことに伴い債務超過に陥った。そのため平成30年2月20日付け総財公第26号において総務省自治財政局公営企業課長名で「第三セクター等の経営健全化方針」の策定を要請され、町は経営検討委員会を設置し、事業そのものの意義、採算性の判断を踏まえ、事業手法の選択を行うこととした。

株式会社ふかうら開発は、昭和62年リゾート産業の振興と国民経済の均衡的発展を促進することを内容とした総合保養地域整備法（いわゆる「リゾート法」）が制定されたことを受け、若者定住や地元雇用の拡大、交通条件の改善、地域産業の振興、地域イメージの向上による地域活性化を図ることを目的に、平成元年10月11日に設立された。町が整備したウェスパ椿山施設の管理運営を通して観光振興と交流人口の促進を図るとともに、町の主産業である農林水産業の振興にも大いに寄与しているところであり、第三セクターとして引き続きその役割を担うことが地域の活性化に必要と判断し、経営健全化の取組みを進め、経営の効率化、合理化を図ることとする。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

平成28年度から2期連続黒字決算となったが、税引後当期利益は300千円を下回っており、会社経営する上で重要な現預金額も年々減少している状態にある。

そのため、売上高の向上と経費の削減に取組み、経常利益をより一層増やすことを第一に考え、債務超過の解消に資する主な対策を下記のとおり提案するものである。

- 1 不採算部門（ガラス工房）の冬季期間閉鎖による経費削減
- 2 閑散期の集客強化及び、人員配置や営業時間縮小による経費削減
- 3 物産館オリジナル商品やイベント商品によるリピーターの集客と旅行会社への立寄営業強化
- 4 展示会等に積極的に参加し、つるつるわかめ等の水産加工品の新規顧客の開拓

なお、社会情勢の変化等により、人材の確保や経営の継続が困難なものと判断した場合、他の第三セクター等との統合や業務提携の必要性について検証するものとし、第三セクターの性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等の財政支援については、十分に議論したうえで行うこととする。

6 法人の財務状況

	項 目	金額（千円）		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸借対照表から	資産総額	140,928	129,982	117,244
	（うち現預金）	(49,852)	(42,583)	(32,647)
	（うち売上債権）	(11,093)	(11,953)	(10,935)
	（うち棚卸資産）	(43,908)	(7,930)	(43,516)
	負債総額	144,785	133,569	120,553
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	(0)	(0)	(0)
	純資産額	▲3,857	▲3,587	▲3,309

	項 目	金額（千円）		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
損益計算書から	経常収益	443,979	500,228	495,867
	経常費用	455,772	497,187	492,681
	経常損益	▲11,793	3,041	3,186
	経常外損益	▲11,471	▲19	0
	当期純損益	▲25,007	270	278